

平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器

コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	10,768	13.2	643	—	587	421.4	457	857.6
28年6月期第1四半期	9,516	0.6	△18	—	112	△75.8	47	△83.0

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 424百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △441百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	35.77	—
28年6月期第1四半期	3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	30,103	20,618	68.3
28年6月期	29,648	20,386	68.6

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 20,551百万円 28年6月期 20,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	8.1	1,200	268.5	1,200	141.0	900	169.8	70.35
通期	47,000	4.6	1,950	69.6	1,950	46.2	1,400	64.8	109.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	14,839,349 株	28年6月期	14,839,349 株
29年6月期1Q	2,045,776 株	28年6月期	2,045,756 株
29年6月期1Q	12,793,579 株	28年6月期1Q	12,793,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続く一方で個人消費は勢いに欠く状況が続きました。また、新興国の景気減速や年初からの円高・株安の進行により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場では、パソコンやTV関連分野が依然として精彩を欠く中、比較的堅調にあったスマートデバイスも普及一巡により成長の頭打ちが見えてきました。

このような状況の下、当社グループは、魅力的な商品・サービスの拡充を進め、細かな更新需要の取り込みに努めるとともに、スマートデバイス周辺機器やIoT・スマートホーム関連機器等の新市場の創造に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、利益面につきましても、主に増収によるものと前年同期に比べ円高に推移した影響から売上総利益は増加し、各利益は前年同期の実績を大きく上回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は107億68百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は6億43百万円（前年同期は18百万円の営業損失）、経常利益は5億87百万円（前年同期比421.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億57百万円（前年同期比857.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は5億76百万円（前年同期比2.4%減）となりました。前年同期との比較において、メモリモジュールは、販売台数は伸びたものの販売単価の落ち込みが響き減収となりました。メモ리카ードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは増収となりました。

[ストレージ]

主力のハードディスク、光ディスクドライブ共に、パソコンやTV関連分野の不振から販売は伸び悩み、ストレージ部門の売上高は25億67百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[液晶]

マーケットシェア首位をより強固にすべく、従来手薄であったラインナップや販路の強化に努めました結果、売上高は27億78百万円（前年同期比41.8%増）となりました。当部門の新たな取り組みとして、作業に応じて高さや角度を調整、縦横90度回転することができる「フリースタイルスタンド」モデルの充実と、市販の大型TVをタッチパネルディスプレイにすることができる外付けオプション「てれたっち」の発売を開始しました。

[周辺機器]

周辺機器部門の売上高は17億77百万円（前年同期比0.5%減）となりました。無線LANやNAS等のネットワーク分野は、個人・企業向け共にNASの新ラインナップの販売好調により増収となりましたが、地デジチューナーやビデオキャプチャーを中心にした映像関連分野は、パソコン増設モデルの不振が響き減収となりました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、安定した受注獲得により、売上高は1億40百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、前連結会計年度後半より好調が続くVerbatim®（バーベイタム）を中心に、サムスン電子・WD製商品の販売伸張により、売上高は29億26百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し、301億3百万円となりました。これは、現金及び預金が5億68百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億23百万円、たな卸資産が3億9百万円、平成29年10月完成予定の基幹システムの導入等に伴い無形固定資産が1億21百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加し、94億85百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億11百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億31百万円増加し、206億18百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4億57百万円の計上と、配当金の支払1億93百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績進捗を勘案し、平成28年8月10日付「平成28年6月期決算短信」にて公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当第1四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323	5,755
受取手形及び売掛金	8,563	9,186
商品及び製品	6,341	6,664
原材料及び貯蔵品	1,679	1,665
その他	1,071	1,022
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	23,962	24,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	844	863
有形固定資産合計	3,725	3,744
無形固定資産	232	354
投資その他の資産	1,727	1,725
固定資産合計	5,685	5,824
資産合計	29,648	30,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221	5,533
未払法人税等	399	134
ポイント引当金	4	4
賞与引当金	—	286
株式給付引当金	—	49
その他	3,084	2,973
流動負債合計	8,709	8,981
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	312	311
製品保証引当金	44	44
株式給付引当金	43	—
その他	39	37
固定負債合計	551	503
負債合計	9,261	9,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	14,152	14,416
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	20,745	21,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	56
繰延ヘッジ損益	△274	△342
為替換算調整勘定	△178	△171
その他の包括利益累計額合計	△418	△457
非支配株主持分	59	66
純資産合計	20,386	20,618
負債純資産合計	29,648	30,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,516	10,768
売上原価	8,036	8,273
売上総利益	1,479	2,494
販売費及び一般管理費	1,498	1,851
営業利益又は営業損失(△)	△18	643
営業外収益		
受取利息	0	0
仕入割引	13	12
持分法による投資利益	2	—
為替差益	125	—
その他	13	16
営業外収益合計	155	29
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	42
売上割引	22	32
持分法による投資損失	—	8
その他	1	2
営業外費用合計	23	85
経常利益	112	587
税金等調整前四半期純利益	112	587
法人税、住民税及び事業税	57	79
法人税等調整額	13	44
法人税等合計	71	123
四半期純利益	41	464
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	47	457

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	41	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	22
繰延ヘッジ損益	△312	△68
為替換算調整勘定	△156	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△4
その他の包括利益合計	△482	△39
四半期包括利益	△441	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△434	417
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。